

第 114 回 調整力及び需給バランス評価等に関する委員会 議事録

日時：2025 年 12 月 24 日（水） 15：30～17：00

場所：電力広域的運営推進機関 会議室 O（Web 併用）

出席者：

大橋 弘 委員長（東京大学 副学長 大学院経済学研究科 教授）  
松村 敏弘 委員（東京大学 社会科学研究所 教授）  
秋元 圭吾 委員（(公財)地球環境産業技術研究機構 システム研究グループリーダー・主席研究員）  
小宮山 涼一 委員（東京大学大学院 工学系研究科 教授）  
安藤 至大 委員（日本大学 経済学部 教授）  
馬場 旬平 委員（東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授）

オブザーバー：

池田 克己 氏（㈱エネット 取締役 東日本本部長）  
市村 健 氏（エナジープールジャパン㈱ 代表取締役社長 兼 CEO）  
加藤 和男 氏（電源開発㈱ 常務執行役員）  
藤岡 道成 氏（関西電力送配電㈱ 理事）  
増川 武昭 氏（㈱太陽光発電協会 事務局長）  
黒田 嘉彰 氏（電力・ガス取引監視等委員会事務局 ネットワーク事業監視課長）  
山田 努 氏（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部 新エネルギーシステム課長）  
佐久 秀弥 氏（資源エネルギー庁 電力・ガス事業部 電力基盤整備課 電力供給室長）

配布資料：

（資料）議事次第

（資料 1）中国九州間連系線（中国向）作業時の運用容量について

（資料 2）中地域交流ループ運用開始に伴うシステム切替対応について（ご報告）

議題 1：中国九州間連系線（中国向）作業時の運用容量について

- ・事務局から資料1により説明を行った後、議論を行った。

〔確認事項〕

- ・2026年度は対策案①・③を継続検討しつつ、運用としては対策案③を継続する。

〔主な議論〕

（小宮山委員）大変丁寧なデータ分析に感謝する。まずは、対策案③については、前回翌日ポンプ計画の活用により需給断面が実需給時点に近づくことによって需給の予測誤差の低減することで、

不確実性を抑制する効果が期待できると説明があった。それに加えて、今後再エネ出力の予測精度の向上の効果も活用できれば、より再エネ出力の抑制量低減にも資する観点で、技術的にも合理的な対策案であると理解している。また、12 ページにあるルート断故障発生時における周波数維持を前提とした運用容量算定においては、再エネの導入拡大に伴い、九州側の周波数上昇の限度値が制約要因となるケースが発生しており、そうした構造的な要因で、2025 年度は 2024 年度に比べて結果として、拡大可能なもしくは拡大した運用容量が抑制される傾向にあったと理解した。続いて、対策案①の翌々日ポンプ計画に関する検討については、今回初めてこの対策案①に関して実績データを用いて定量的に検証いただいたが、大変貴重な実証データであると捉えている。そうした中で、資料の 16、17 ページで示している比較結果に関して、全体的な分布としては翌々日 BG ポンプ計画値よりも翌日 BG ポンプ計画値のほうが実績値との乖離が小さく、ばらつきも抑制されていることがこの結果から読み取れる。統計的にまた、運用的な観点からより実態に即した計画だと捉えている。また、17 ページの説明で、需給運用また運用容量の算定の観点からも計画値と実績値の差分が小さいことに加えて誤差が安全サイドであることが重要であり、そうした要件を踏まえれば、対策案③の翌日計画を用いる運用が現時点では適切であるとの整理について、技術的にも妥当な結論だと考えている。ただし、今後の方針については賛同するが、対策案①によりスポット市場を通じて再エネ出力をポンプアップ原資として、経済合理的な運用を図ることについても技術的にも妥当な対策案であるため、こちらも引き続き検討いただきたい。

(秋元委員) 丁寧な分析に感謝する。最後のまとめの部分もこの提案で結構である。その上で本資料の主旨から外れたコメントとなるが、石炭火力の抑制がかなり効いており、24 年度と比べて 25 年度は、かなり余裕が減ってきたところは少し気になっている。今回の結論に何か影響するものではないが、全体としての運用やコストを考えた際に、全体コストと運用がしっかりバランスしたものなのかどうかも検討いただきたい。もちろん、石炭火力は CO2 を削減する意味で抑制を働かせていく方向性については理解するものの、全体のコストとのバランスも踏まえて検討すべきことがあれば、検討していただきたい。

(事務局) 貴重なご意見に感謝する。今年度の実績においては、昨年度と違い、様々な制度や太陽光の入り方、石炭火力の状況が、時が経つにつれて形態変化していると分析をしていく中で感じられた。今後もこの変化に注目しながら、来年度も同様に実績の検証を行い、分析していく。

(大橋委員長) 本日は、中国九州間の連系線の運用容量に関して、48 点化が可能になった時点における対策案について検討いただいた。対策案③については、検討した結果、昨年度と同様引き続き継続検討という形を取りながらこの運用を実施していく結論に至った。他方で、対策案①の有効性についても、場合によると対策案③と同等程度の効果がある可能性があることから、2026 年度も継続して検討していくことで提起いただいた。こうした対策案の効果相当程度ある前提で、2026 年度も対策案を継続検討していくことに特段の異論はなかったと受け止めている。広域機関の検討も多岐にわたっているため、検討のリソースの配分についてはしっかり考慮いただきたいものの、重要なテーマであるため引き続き検討いただきたい。

## 議題2： 中地域交流ループ運用開始に伴うシステム切替対応について（ご報告）

- ・事務局から資料2により説明を行った後、議論を行った。

〔確認事項〕

- ・各システムのフェンス運用への切替対応にあたっては、事前に広域機関ホームページ等にて広く事業者へ周知していくこととした。

〔主な議論〕

(池田オブザーバー) 丁寧な説明に感謝する。周知方法についてコメントする。影響が少ない時間帯とはいえ、時間前市場が2時間ほど停止するのであれば、広域機関のホームページで周知するだけでなく、もう少し広く周知した方が良く考えている。時間前市場には小売事業者が当然参加しており、説明会が開催された需給調整市場とは異なる事業者も参加している。本件に関係する全ての事業者が広域機関のホームページを日々閲覧しているわけではないと想定しているため、例えばそれらの事業者に確実に伝わるよう日本卸電力取引所のホームページでも周知を行うなど多方面の周知が望ましいと考える。

(事務局) ご意見に感謝する。周知方法に関しては、広く周知した方が望ましいことはご指摘のとおりである。先日12月19日に開催された需給調整市場のシステム停止に関わる事業者説明会でも広域機関システムが一部停止する旨、また時間前市場が2時間停止する旨を説明した。また、日本卸電力取引所には事業者にもメールすることも可能と確認しているため、そういった手段を通して、広く周知したいと考えている。

(大橋委員長) 来年度以降、中地域交流ループの運用を開始する関係と、フェンス管理にするためのシステムの切替を要することで今回ご報告いただいた。今後周知するとのことであったが、事業者におかれては留意していただきたい。

(大山理事長) 本日もご議論いただき感謝申し上げます。本日は議題2件であった。後半は報告事項であったが、周知方法についてご議論いただき、周知もそうだが、対応遅延がないことも注意が必要であると考えており、とにかくしっかり対応していくことが重要である。前半は、運用容量を増やすという議題であったが、秋元委員から指摘があったとおり、火力の運用が変わっているため、算定において運用容量を増やせる量が減ってきている部分は気になる場所である。これについてもしっかり見ていく必要がある。本日もご議論に感謝する。ぜひ今後ともご協力よろしくお願いしたい。

(大橋委員長) 本日の調整力及び需給バランス評価等に関する委員会を閉会する。

本日の議事は全て終了した。

以上